

様式第2号（第5条関係）

2017年 8月 10日

出張報告書

栗山町議会議長 鵜川和彦 様

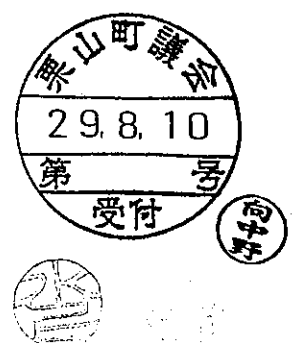
栗山町議会議員

重山 雅世 

このたび、下記のとおり出張いたしましたので報告します。

記

- 1 期 日 平成29年 7月 6日 ~ 平成29年 7月 8日まで
- 2 旅 行 先 鳥取県岩美町
- 3 目 的 岩美町教育委員会・全国にはくても輝く
自治体フォーラム
- 4 関係書類 別紙のとおり



[illegible]

岩美町教育委員会

「まちづくりは人づくり 教育のまち」が基本理念

小学校3校（生徒数506人）、中学校1校（生徒数318人） H29.5.1現在

☆特色ある学校づくり（H13~）

補助目的

各小中学校へ100万円の補助金を交付し、学校課題の解決、地域の歴史や特色などを取り入れた教育及び生きる力を身に付ける教育を実践する

平成28年度の活動状況（継続事業もあり）

砂の像づくり、遠泳、浜マラソン、トップアスリート交流（バレー）

ジオパーク現地学習、スキー教室、水田・畑・果樹園の整備、赤ちゃんとのふれあい体験、モザイク壁画パネル制作、禁煙防止教室など。

☆少人数学級

（平成14年、学校生活への円滑な適応、基本的な生活習慣の習得、基礎学力の定着を目的として30人学級編成をスタート。平成27年、小中学校全学年での30人学級編成を実施

加配教職員数

県実施（小学校1人・中学校1人）

町負担（小学校3人・中学校1人） $5.000\text{千円} \times 4\text{人} = 20.000\text{千円}$

小学校1年生の授業不成立問題や、中学校進学時の学校不適應等の対策として、一人ひとりに応じたきめ細やかな指導を行った。小中間の連絡を強化により、欠席7日（欠席30日以上も含む）の生徒数が減少傾向に。

☆考察

（上記の他にも奨学金制度、高等学校等新入生通学費補助金、岩美高等学校生徒下宿費補助、H29年度から中学生自転車保険加入補助金等、保護者の経済的負担を軽減するため就学支援を行い「子どもを学校に行かせるなら岩美で！」の町独自・国や県の事業の上乗せした取り組みが充実している。

日 時	平成29年 7月 7日 12:30~16:50
視 察 先	鳥取県若美町
調査事項	水田全面にわたる稲作の状況 稲作の状況
対 応 者	
1. 視察目的	別紙のとおり
2. 視察内容	
① 背 景	
② 特 徴	
3. 主な質疑	
4. 考 察	
(感想、政策提言、課題など)	

藤山 浩

(一般社団法人 持続可能な地域社会総合研究所所長)

1、同時多発的な地域社会の限界状況~集中型国土がもたらしたものの
現在最も懸念される持続性危機は、人口減少問題である
都市への人口・産業の集中が、資源エネルギーの収奪、地球温暖化等
持続可能でないことが明らかに。

2、田園回帰1%の現実性と地域内循環による所得の取り戻し
過疎地域を含む全国各地で、地域人口の1%分の定住を毎年増加させる
ことにより、持続的な地域人口の展望が開ける。
大企業誘致や外国人観光客の大量招致だけを夢見るのではなく、毎年
1%分の地産地消化、所得の取り戻しを実現すればよい。

3、新たな結節機能の創設~「小さな拠点」
小規模な自治体における定住と経済循環を支えるため、地域社会や
個人に宿る広い視野の小さな底力をつなぎ生かす。

4、小さくても輝く自治体に求められる「Xの社会技術」
「0.1」「0.3」といった1人役に満たない生産活動を、域内でつない
で活かす「コンマX」の社会技術こそ、資源利用、就業形態、介護
福祉の助け合い等「合わせ技」が決め手。

5、支えるものは「記憶」
地域社会は「今だけ、自分だけ、お金だけ」の営みではダメ。
自分一代の事だけでなく、次の世代に勇気を与える「記憶のリレー」
が紡がれる地域社会に暮らそう。

分科会 ①観光 ②仕事と定住促進 ③地域運営 ④町村長交流会

② 仕事と定住促進 助言者 多田 健一郎 (鳥取大学)

報告 「北栄町の農業振興の取り組み」 手嶋寿征 (北栄町産業振興課)

北栄町の農家戸数は882戸1688人、農業の主力の担い手が50代後半新規就農や農業後継者は、県下で、人口比1位の就農でありながら、作付面積等は減少し離農が多い。農業を魅力的と感じないのは①辛い②時間とお金がかかる③親の仕事わからない。魅力ある農業にする取り組みの原動力は儲かる農業経営であり、作ったモノを売る農家から売れるモノを作る農家へ。販売額が1億円を超える農産物は11品目もありながら冬の農産物が少なく農家収入の向上につなげていない。(株)不二家の山田憲典(鳥取県出身)から、「イチゴを作れば全量買う」と話あり、強力な消費直販ルートの登場、産地間競争から抜け出し、安定した収益が見込めると「(株)北栄ドリーム農場」設立。出資金3000万円は北栄町とJA鳥取中央が2分の1ずつ出資、雇用は生産管理者1名と地域

おこし協力隊2名（任期終了後は、農場規模拡大し指導的立場に）

報告「築き会の取り組み」中村隆行（大山町・漁師）

大山町の古民家を活用したコミュニティースペース「まぶや」を拠点に
地域資源の発掘と活用、地域活性化を目的に活動する若手起業家集団。

3人からスタートし、2017年6月現在サポーター含め60名以上。

「類は友を呼ぶ」一起業家の周りには起業家が寄る。チャレンジする所にはチャンスが集まる。

「多種多様のサポート力」一年代・業種・性別などそれぞれの得意分野でその時に必要なサポートができる。チャレンジし続けているので「やってみる」の環境が常にある。自発的に見守る。何かあった時、助けを求めてた時に全力でサポート。土地知る機会をつくる。チャレンジと無謀は違う、土地に合う事業=持続可能な事業

この土地に合う人、この土地が好きな人を選ぶ→チャレンジが続き→楽しい町→住み続けたい（定住）→類は友を呼ぶ【街のプレイヤーが増えてゆく】

移住定住→県内外での講演、婚活事業→町外からの依頼、自主組織の代表となりまちづくりの核にと「築き会」は進化している

報告「美作市での地域おこし協力隊の里山棚田保全の活動と、その後のしごとづくり」梅谷真慈（一般社団法人上山集楽）

2012年4月から2015年3月 美作市地域おこし協力隊

2015年～ NPO法人みんなの集落研究所 執行役

★協力隊の地域への入り方（特に始めの3ヶ月）

- ① 知名度を上げる、地道なことをひたすらする、会う人に必ず自己紹介と挨拶をする
テレビ・ラジオ・新聞社・村内広報誌・村内放送と協力しスタートダッシュ、
- ② 地域の要望に応える 悪い奴ではないと言う認識に。最初は提供から
- ③ ヨソモノ目線での提供

ある程度地域の信頼を得てから少しずつ。

協力隊が入ることで新しい地域の一面が見える

★協力隊終了後の主なパターン

- ① 起業型 農林業含め行政事業の受け手となる場合も
- ② 就業型 3年間で就職・インターン活動とする行政に就職のパターンも
- ③ プロジェクト型 3年間プロジェクトの完了を目指す、地域に残らない

★地域に必要とされる人材になる事で、仕事が出てくる信頼されるようになる

★その後の仕事づくり

3年間の中で百姓仕事が一通りできるようになる。

草刈りなど請負仕事も増える

協力活動3年目で鹿革の活用に着手し始め、継続中
地域外の団体にも所属し見聞を広げる仕事を始める

★「上山集楽みんなのモビリティープロジェクト」

地域の目標、棚田8,300枚の復活と景観維持

問題 ①観光仕事の不足 ②日常生活の不便③非効率な棚田作業→これらは日本の中山間やアジア共通の問題。

以上の課題 モビリティーの面で解決を図るプロジェクト

考察

楽しい（やれそう）だから入ってくる、どれだけ受け入れ側も示せるか、地元の人との信頼感（水路清掃などやってる事の見える化）

人口減少の続く農山村において「多様なよそ者」と関わりながら、ともに地域課題の解決へのチャレンジを続ける。日本が大きな転換期にあり、やりたいことが中山間地域にはあるとの助言者のまとめにつきる

C

シンポジウム「地方創生をどういかし、どうすすめるか」

コーディネーター 保母武彦（島根大学名誉教授）

パネラー

「日本財団が鳥取県で取り組む事業で目指そうとしていること」

木田悟史（日本財団鳥取事務所長）

①地域自治力の向上

②少ない人口の下でも生き残ることのできる地域の仕組み作り

③行政・地域自治組織の機能と役割、人材育成

「小さな街の大きな挑戦」 石橋良治（巴南町長）

合併後のまちづくりー地域力の醸成

集落が基本単位（216集落~合併後も消えていない）

学びながら地域づくり

小学校区に12公民館（職員3名体制）

小学校8中学校3任期中統廃合しない~地域に安心感

持続可能な町を目指す

攻めと守りの定住プロジェクト（平成23年度~）

転入者は年々増加傾向、過去3年は社会増に

①攻めのA級グルメ構想「A級グルメのまち」に商標登録

②守りの日本一の子育て村を目指して

合計特殊出生率2.46（平成27年）

③徹底した移住者ケア

「地域を生かす」 小林清（NPO法人いんしゅう鹿野協議会）

地域の人々が主役となって作り上げる

移住したい環境を作る

やりたいことがあるー仕事・趣味・農業・田舎暮らし・子育て

楽しみがあるー仲間・集い・遊び

地域の魅力ー歴史・文化・教育・若者環境・子供環境

行政による支援策ー支援員・住宅支援・仕事紹介・相談会

住む場所ー住む場所の提供、地域への関わりと支援

いんしゅう鹿野まちづくり協議会の現在

必要とされる事・やりたい事

不得意分野でも一緒に取り組む

地域に根ざした中間支援機関

継続できる仕組み作り

地域の人が主役、支援しあう関係
できない事は委ねる、連携する

「地方創生をどうかし、どうすすめるか」

榎本武利（岩美町長）

(1) 地方創生をめぐる最近の動き

トワイライトエクスプレス 毎週金曜日東浜駅停車

日本の原風景がここにはある、岩美町の魅力を知っていた
だくチャンス、地域の人々でおもてなし

住みたい田舎ベストランキング（2016年全国総合第1位）

アニメファンから岩美ファンへ

美しい風景、美味しい食べ物などリピーター、移住者も
移住者が地元と一緒にまちづくり

妊娠時から出産子育てまで切れ目ない支援

保健師、助産師によるサポート

成長に応じた経済的な支援

豊かな自然環境生かしたふるさと教育

特色ある学校づくり、30以下の少人数の学級編成

誰もが安心して暮らし続ける仕組みづくり

ヒト・モノ・サービスを循環させ高齢になっても農山漁村
で安心元気な暮らしを実現

(2) 人口減少の現状・ビジョン

現在人口11,485人、高齢化率 約34%

目標人口約9,000人、高齢化率 約37%、

2030年合計特殊出生率 2.07を目指す

チャレンジする若者が集うまちを目指す

若者の新たなチャレンジ（ビジネスの創出）サポート

地域活性化の取り組み

自然環境、地域資源、人のつながりを生かしたまちづくり
人口の自然減少対策

子供を産み育て、安心して暮らせるまちづくり

人口の社会減少対策

移住相談体制の整備、住まいの確保、産業振興・雇用創出

考察

保母教授「地域資源の活用と地元主体の仕事づくり、若者が地域づくりに参加し、
地域の助け合いのところで人口が伸びている。人の顔が見える関係が地方自治すすみ、

何よりも地域の事は地域に聴け、地域づくりの基本である」の話に尽きると感じた。

(

(